

平成30年度 公益財団法人滋賀県スポーツ協会事業報告

当協会は、54の競技団体、16の郡市体育・スポーツ協会、3体育連盟で組織し、本県のスポーツを総合的に推進する公益財団法人として、第4次中期経営計画の最終年度にあたり、県や関係団体との緊密な連携、協力体制のもと競技力の向上や生涯スポーツの推進、スポーツ環境の整備に積極的に取り組んだ。

競技力の総合的な向上については、引き続き「滋賀県競技力向上対策本部」へ3名の職員の派遣や、財政負担を行い、県と共同で選手強化事業を推進するとともに、少年種別の強化、充実を図るため、次世代アスリート発掘育成事業に取り組んだ。

生涯スポーツの推進については、人口減少社会を迎えた中で、スポーツの力で滋賀を元気にし、「活力あるスポーツ健康しが」の実現に向けて、地域スポーツの活動支援、魅力あるスポーツイベントの実施等各種スポーツ振興事業を積極的に推進するとともに、スポーツ環境の充実を図るため、各指定管理施設の特性を活かしたスポーツ活動の拠点として、県民の健康増進やジュニア世代の育成に重点を置いた事業を展開した。

県から指定管理として受託している9施設の県立社会体育施設については、「安全・安心・快適・信頼」を基本に、県民スポーツの拠点として、効率的・効果的な運営に努めるとともに、平成30年度に指定管理期間が終了となった、ウカルちゃんアリーナ（県立体育館）など5施設については、再び指定管理者として指定を受けた。

また、2024滋賀国スポ・障スポの開催や健康しがの実現に向け「第5次中期経営計画」（2019年度～2024年度）を策定し、目標達成に向け効率的・効果的な事業運営の取り組み方針を定めた。

公益目的事業

I 県民総スポーツ普及・振興に関する事業

1. 県民にスポーツの機会を提供する事業

1) 県立スポーツ施設を活用したスポーツ振興事業

各施設の特性を活かし、特に幼児期を含めたジュニア世代のアスリート育成や子育て中の女性が参加しやすいよう託児所を付帯するなど各種スポーツ振興事業を実施した。

指定管理施設	スポーツ振興事業数	参加者数
県立スポーツ会館	13事業	7,408人
県立彦根総合運動場	3事業	834人
ウカルちゃんアリーナ（県立体育館）	6事業	6,912人
県立武道館	15事業	4,356人
県立琵琶湖漕艇場	9事業	5,935人
県立長浜バイオ大学ドーム	8事業	15,741人
県立栗東体育館	8事業	7,317人
県立柳が崎ヨットハーバー	5事業	113人
県立アイスアリーナ	16事業	8,485人
計	83事業	57,101人

2) 県立スポーツ施設（指定管理）利用事業

① スポーツの場を提供する施設

一般開放を通じ個人または団体等のスポーツ活動を支援するため、安全・安心、快適な施設の管理運営に努めた。

指定管理施設	利用者数	指定管理期間
県立スポーツ会館	72,834人	平成28～32年度
県立彦根総合運動場	36,369人	平成26～30年度
ウカルちゃんアリーナ（県立体育館）	199,633人	平成26～30年度
県立武道館	108,172人	平成26～30年度

県立琵琶湖漕艇場	30,416人	平成28～30年度
県立長浜バイオ大学ドーム	207,008人	平成26～30年度
県立栗東体育館	50,408人	平成28～32年度
県立柳が崎ヨットハーバー	18,195人	平成28～32年度
県立アイスアリーナ	106,669人	平成28～32年度
計	829,704人	

3) (新) ラジオ体操普及推進事業

国民の体力向上と健康増進を図る目的として1951年から親しまれているラジオ体操の効果、効用に改めて注目し、指導者養成をはじめ、気軽に体操を実施することができるきっかけづくりや実施環境の整備によって、子どもから高齢者まで幅広く、健康づくりとスポーツ実施率の向上を目的に事業を展開した。

4) 広報・情報提供事業

① スポーツ情報誌、「Bispo!+」の発行

滋賀の総合的なスポーツ情報誌、「Bispo!+」を作成し、広くスポーツの意義、素晴らしさを発信するとともに、滋賀のスポーツを応援する人、団体、企業等の輪を広げる情報提供事業を展開した。

情報提供媒体	発行回数	内容・発行部数	
スポーツ情報誌「Bispo!+」	3回	Vol. 18 (10/9発行) Vol. 20 (3/26発行)	Vol. 19 (12/27発行) 各18,000部
ホームページバナー広告	通年	本会ホームページ広告掲載	6社
総合型クラブナビの発行	年間1回	県内クラブ情報掲載	400部
総合型クラブ啓発用リーフレット	年間1回	総合型地域スポーツクラブ啓発紙	2,000部

スポーツ情報誌「Bispo!+」については、滋賀にゆかりのあるアスリートや地域スポーツ情報など幅広い内容を掲載して、誌面充実を図った。今年度も継続して県内企業、金融機関、病院、理容店、美容店、イトマンスイミングスクール、イオン、平和堂、ローソン各店舗などに配布した。また、新たに滋賀県スポーツ用品協同組合に配布し、たくさんの方が集まるとともに、スポーツに関心のなかった方にも手にとりいただける場所に設置し、効果的な情報発信に努めた。

② エフエム滋賀 番組情報提供事業

(県スポーツ協会、県スポーツ局からの情報提供。県スポーツ協会と民間企業の財源提供)

2024滋賀国スポ・障スポ開催に向けて、エフエム滋賀の番組を通じて、滋賀県のスポーツ情報やスポーツ選手の活躍・素顔を紹介し、県民の皆さんによりスポーツの魅力を理解いただき、2024滋賀国スポ・障スポ開催の気運を高めていく取組を行った。

(番組概要) 毎週金曜日のワイド番組「トリコロール」の中で約10分間放送

③ チーム滋賀応援プロジェクト事業

「TEAM SHIGA」のポロシャツをスポーツ関係者に販売し、シャツの左袖には2024滋賀国スポ開催を告知するロゴをプリントし、広報に努めた(600枚)。また、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、売り上げの一部を小学校等へのスポーツ用具提供に充当した。

5) 表彰事業

(公財) 滋賀県スポーツ協会表彰規程及び同表彰基準に基づき、本県スポーツの普及振興に功績顕著な者およびに競技力向上に貢献した個人・団体を表彰した。

スポーツ功労賞	10名	スポーツ奨励賞	21名	優秀指導者賞	4名
優秀選手賞	1名	スポーツ優良団体	1団体	生涯スポーツ賞	3名
合計	個人39名		1団体		

6) 障害者スポーツ推進事業およびスポーツ振興運営事業

滋賀県障害者スポーツ協会が主催するスポーツ推進事業（スポーツアドバイザー事業・指導者養成事業・アスリート支援事業）およびスポーツ振興運営事業（顕彰事業、指導者研修事業、スポーツ普及振興事業）を支援した。

7) 県小学校記録会補助事業（水泳記録会・陸上記録会）

滋賀県小学校体育連盟が主催する水泳記録会・陸上記録会を支援した。

2. 各種スポーツ大会を通じスポーツの社会的な価値を創造する事業

1) 県民総スポーツの祭典(実行委員会で実施)

県民参加型の「スポーツの祭典」を6部門で開催した。

大会名	開催期日	会場	参加者数等
第71回県民体育大会の部	基準日 一般 8/ 4. 5 高校 8/ 9.10 中学 7/27. 28	湖西地区	一般 5,656人 高校 11,605人 中学 8,959人 合計 26,220人
スポーツ・レクリエーション大会の部	4月～9月	県下全域	合計 4,935人
レクリエーション大会の部	6月～3月	県下全域	合計 738人
県内総合型地域 スポーツクラブ交流大会の部	9/23 7/ 1 10/27 11/13 2/17 7/15 3/ 3	長浜市 米原市 野洲市 東近江市 甲賀市 豊郷町 草津市	ホークリング 46人 卓球 42人 グラウンドゴルフ 140人 ウォーキング 41人 加ーリング 52人 ビームボール 39人 藺美祭 210人 合計 570人
びわ湖男女駅伝フェスティバルの部	11/25	希望が丘 文化公園	160チーム 1,163人
県障害者スポーツ大会の部	5月～11月	県下全域	個人競技 493人 団体競技 235人 合計 729人

- ・ 県民体育大会一般の部においては、46競技が開催された。荒天候などによりセーリング、カヌーなど5競技が未実施となった。また、高校の部ではカヌーを除く35競技が開催され、中学の部では予定の21競技が開催された。
- ・ スポーツ・レクリエーション大会の部については、26種目が開催され、2種目が会場等の関係により未実施となった。
- ・ レクリエーション大会の部では、種目別交流大会8種目、中央大会としてレクリエーション交流会を開催した。
- ・ 県内総合型地域スポーツクラブ交流大会の部では、種目による参加人数の偏りを無くすため、早期の段階から運営主管団体や大会会場と連携し、開催時期が集中しないように調整に努めた。
- ・ びわ湖男女駅伝フェスティバルの部においては、県民駅伝の部の参加チームを増やすため、各郡市体育・スポーツ協会への調査を実施し、参加区分などの見直しを図った。次年度以降は、駅伝競技に限らず、多くの県民が気軽にスポーツを楽しむことができるスポーツフェスティバ

ルとして開催する。

- ・県障害者スポーツ大会の部では、個人競技4競技、団体競技4競技を開催した。台風のため個人競技2種目が中止となった。

2) 第10回びわ湖レイクサイドマラソン2019（県と共催）

平成31年 2月24日 ハーフマラソン 1,120人、12km 923人 計 2,043人

- ・第10回びわ湖レイクサイドマラソン2019は、ハーフマラソンの部と12kmの部で開催し、総勢約2,000人の参加者を得る大会となった。

3) 2024滋賀国スポ記念講演

平成31年2月2日

ピアザホール 306人

- ・2024年に開催される滋賀国スポに対する興味・関心を持っていただき、「する・みる・支える」大会の実現に向けた機運を高めることを目的として、「すぐれた選手・チームを育てるのに指導者には何を求められているのか～暴力暴言にたよらない指導を求めて～」と題して、望月浩一郎氏（弁護士 虎ノ門共同法律事務所）に、「選手として、指導者として」と題して、織田信成氏（関西大学体育会アイススケート部監督 プロフィギュアスケーター）の講演を行った。

4) 元気キッズ応援チャリティーコンペ（旧スポーツ振興支援ゴルフ大会）

平成30年 5月23日 日野ゴルフ倶楽部

33人

平成30年10月11日 メイプルヒルズゴルフ倶楽部

68人

- ・生涯スポーツとしてのゴルフ競技の普及振興を図るとともに、県内の子どもたちのスポーツ環境づくりの一助となるよう、参加者の寄付金で小学校等にスポーツ用具を提供した。スポーツ用具提供は実施9年目となり、毎年小学校から多数の応募が寄せられている。学習指導要領に準拠した用具を選定しながら、可能な限り小学校へ用具を提供した。

◎提供用具 ティーボールセット 10校(申請31校) 鬼あそびセット 7校(申請 9校)
アジャストハードル 10校(申請25校) キッズラダーロープ 5校(申請13校)
ライトドッジボール 5校(申請13校)

3. 地域スポーツの促進支援事業

1) スポーツ少年団育成事業

スポーツ少年団の設立理念を明確に発信し、団員数の減少傾向に対応するため、市町の取り組みについて情報交換を図るなど、加入促進に一層努めるとともに、豊かなスポーツライフスタイルの基礎を形成するスポーツ少年団の組織および運営の充実に努めた。

特に、2020年度より無資格指導者の登録が認められなくなることを踏まえ、資格取得講習の受講を啓発・促進し、有資格者率が前年比+0.7%、65.1%に向上した。

また、「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）」の普及等により、幼児（3歳から5歳まで）の団員が125名増加した。

スポーツ少年団加入状況

年 度	加盟市町村	加盟単位団	団 員	指導者・役員（内有資格者）
平成30年度	19市町	440団体	14,376人	3,972人（2,549人）

①組織充実事業

各 種 事 業	開催日等	会 場	参加人員
認定員養成講習会	9/29～12/2	大津市他 4会場	207人
指導者協議会研修大会	2/9	県立男女共同参画センター	229人
滋賀県リーダー会他府県交流大会	3/16～ 3/17	希望が丘青年の城	28人
女性のつどい（女性指導者研修大会）	6/23	サンヒルズ甲西	166人

②育成事業

各種事業	開催日等	会場	参加人員
滋賀県スポーツ少年団表彰式	2/9	県立男女共同参画センター	表彰者 35人、4団
育成会(母集団)研修大会	10/27	湖南市甲西文化ホール	166人
ジュニア・リーダースクール	11/3~4	希望が丘 青年の城	45人
市町スポーツ少年団育成補助事業	4/ 1~ 3/28	ア 育成会(母集団)研修活動12市3町(15/19) イ 地域交流活動事業12市5町(17/19) ウ 運動適性テスト実施事業 10市2町(12/19) エ モデル少年団育成事業 5市 (5/19)	

③交流会開催事業

各種事業	開催日等	会場	参加人員
第51回滋賀県スポーツ少年大会	8/3~8/5	希望が丘青年の城	団員68人リガー15名指導者28名
近畿ブロックスポーツ少年団 バレーボール交流大会(開催)	7/28~29	野洲市総合体育館	近畿各府県より男子12チーム 女子48チーム(うち県内 男子2チーム、女子11チーム)
全国バレーボール交流大会近畿 予選大会(男子)開催	H31.1/14	栗東市民体育館	近畿各府県より各2チーム 計12チーム(うち県内2チーム)
第45回日独同時交流事業	派遣 7/31~ 8/17	ドイツ・ゲルゲン州	指導者女子1名(栗東市)
	受入 7/30~ 8/3	長浜市	団員5人 指導者1人 通訳1人
近畿ブロックスポーツ少年団 サッカー交流大会(開催)	8/26~8/27	野洲川歴史公園 サッカー場	近畿各府県より 16チーム 内県内6チーム

④アクティブ・チャイルド・プログラム普及促進事業

(3歳~5歳の登録者 125名)

事業名	開催日等	会場	参加人員
普及促進研修会	12/8(土)	近江八幡市運動公園体育館	参加者20人指導者7人運営委員2名
県内普及活動	5/19(土)	コミュニティセンター北野	参加者 30人
	7/ 4(土)	稲枝地区体育館	参加者 15人
	8/ 4(土)	希望が丘青年の城	参加者 68人
	8/25(土)	サンビレッジ近江八幡	参加者 50人
	11/23(日)	草津市武道館	参加者128人

2) 広域スポーツセンターによる総合型スポーツクラブ育成支援事業

広域スポーツセンターでは、だれもが、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできる環境づくりのため、県民が身近で自主運営を行うことのできる総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援を行った。

①広域スポーツセンター運営事業(県受託事業)

「自己点検・評価表」を活用することで、クラブの現状を把握し、改善に向けた取組のための点検・評価を定期的に行い、PDCAサイクルの実践と定着に繋げた。未設置地域においては、地域の課題解決のためには地域コミュニティの核となる総合型クラブが地域に必要であることを理解いただけるよう巡回指導に努めた。〔設置準備中：日野町 未設置：甲良町〕

地域スポーツ指導者研修会については、総合型地域スポーツクラブスタッフ、中学校運動部外部指導者、競技団体指導者等が参加し、指導者の資質向上に努めた。

各種事業	活動日等	会場および参加人数等
総合型地域スポーツクラブ 及び市町巡回指導・調査	訪問回数 82回	大津市、彦根市、長浜市、近江八幡市、東近江市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市、米原市、高島市、日野町、豊郷町、甲良町、多賀町、竜王町、愛荘町

総合型地域スポーツクラブ 連絡協議会	年間3回	会場：野洲市、草津市	計 89人
日本スポーツ会公認アシス タントマネジャー養成コース	1/26.27	会場：草津商工会議所	計 13人
地域スポーツ指導者研修会	7/14 7/21	会場：立命館大学 草津キャンパス 長浜バイオ大学ドーム	計 42人

②子どもの運動習慣アップ支援事業（県受託事業）

クラブ連絡協議会が主体となり、地域の課題である「子育て世代の運動参加促進」と「子どもの体力低下」の解決を図るため、モデル事業を実施した。

- ・「運動遊びプログラムP i c」をもとに、プレイリーダー養成講習会を年間5回開催
- ・甲賀市・長浜市の保育園・認定子ども園にプレイリーダーを派遣し、運動遊び教室を開催

③障害者スポーツ支援事業（県受託事業）

障害者スポーツに取り組んでいる県内総合型クラブを訪問し、教室の視察を行うとともに今後の事業展開について指導・助言を行い、障害者と健常者がともにスポーツに親しめる環境づくりに向けた啓発に努めた。

3) スポーツ指導者の育成・活用促進事業

①新「公認スポーツ指導者への情報提供システム」の開設

県民のスポーツに対する関心が高まり、ニーズの多様化・高度化など幅広い分野においてスポーツ指導者の果たす役割が重要となっている。

このため、指導者が常に最新の情報を得て能力を高め、より一層の資質向上に努めることができるよう、公認スポーツ指導者にスポーツに関わる様々な情報をリアルタイムに提供する「公認スポーツ指導者への情報提供システム」を新たに開設し、システムへの登録・促進を図った。

②公認スポーツ指導者養成事業

公認スポーツ指導者の新規養成事業である指導員養成講習会と、有資格者の資格更新のための義務研修である滋賀県スポーツ指導者研修会、ライブオンセミナーについて、加盟競技団体や滋賀県スポーツ指導者協議会と協働して実施した。

- ・ 公認ボウリング指導員養成講習会 参加者 21人
- ・ 第1回滋賀県スポーツ指導者研修会
平成30年9月2日 草津市市民交流プラザ 参加者117人
講師：y o k k o氏（音楽健康指導士）、
小澤信一氏（滋賀県立草津東高等学校 体育課長）
- ・ 第2回滋賀県スポーツ指導者研修会（2024滋賀国スポ記念講演と併せて実施）
平成31年2月2日 ピアザ淡海ピアザホール 参加者306人
講師：望月浩一郎氏（弁護士 虎ノ門共同法律事務所）
織田信成氏（関西大学体育会アイススケート部監督 プロフィギュアスケーター）
- ・ 公認スポーツ指導者ライブオンセミナー
平成30年6月29日、7月5日、11日 県立スポーツ会館 参加者6名
講師：藤井崇氏 ほか

4) 企業・大学等との協働事業

企業スポーツ振興協議会運営補助事業では、新たな会員獲得に努め、会員企業数は平成29年度114社から平成30年度156社に増加した。

①企業スポーツ振興協議会運営補助事業

- ・永年協力表彰 2社（滋賀県ゴルフ場協会・有限会社竹田膳写堂）
- ・輝く企業選手支援事業
協議会会員企業所属の将来を担う選手・チームを助成 個人11名(4)、団体5チーム(2)
- ・企業スポーツ部設立支援事業
会員企業により新たに設立されたスポーツ部を助成 1団体

②大学等連携事業

本部および各施設でインターンシップおよび職場体験の受入を行い、学生・生徒に各施設の運営方法、業務内容を指導した。 インターンシップ5事業所7人 職場体験7事業所21人

5) 主な共催等事業

- ①びわ湖カップ少年サッカー大会 平成30年8月15・16日（滋賀県希望が丘文化公園）
- ②びわ湖カップなでしこサッカー(U-12)大会 平成31年2月23・24日（滋賀県希望が丘文化公園）

6) その他の事業

- ①体育施設運営士養成講習会（日本体育施設協会公認資格取得講習会）
滋賀県立武道館 平成31年1月16日～18日 参加者 23人

II 競技力向上に関する事業

1. 2024滋賀国スポを見据えた競技力の向上

県競技力向上対策本部へ事務局員として本協会職員の派遣および負担金の支出を行った。これまで本協会が培ってきた競技団体との連携や競技力向上等に係る実績を生かし、県と連携した競技力分析および競技力向上に向けた事業を実施した。

2. 国民体育大会派遣事業

国民体育大会および国民体育大会近畿ブロック大会の大会実施要項に基づき、選手・監督・役員を派遣した。

大会名	会場	期日	参加者
第73回国民体育大会近畿ブロック大会	和歌山県 (一部、大阪)	6/27～8/26	31競技 746人
第73回国民体育大会	福井県	9/9～9/17 9/25～10/9	32競技 377人
第74回国民体育大会近畿ブロック大会 アイスホッケー競技会	大阪府	12/1～12/9	1競技 31人
第74回国民体育大会フイギン17競技会 予選会	京都府	12/8～12/9	1競技 10人
第74回国民体育大会アイスホッケー競技会 北信越・近畿・東海ブロック予選会	長野県	12/23～12/24	1競技 24人
第74回国民体育大会冬季大会スケート 競技会	北海道釧路市	1/30～2/3	1競技 21人
第74回国民体育大会冬季大会アイスホ ッケー競技会	北海道釧路市	1/30～2/3	1競技 34人
第74回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	北海道札幌市	2/14～2/17	1競技 34人

男女総合成績（天皇杯得点） 854.5点 31位 女子総合成績（皇后杯得点） 471.5点 35位

3. 湖上スポーツ育成強化対策

県競技力向上対策本部の補助事業として、本協会が指定管理者である琵琶湖漕艇場・柳が崎ヨットハーバーを拠点としたボート・カヌー・セーリング競技の強化事業を行った。

ボート・カヌー競技	計5事業	開催延回数：261回	参加延人数：1,801人
セーリング競技	計1事業	開催延回数：4回	参加延人数：30人

4. 成年種別の競技力向上

企業スポーツ振興協議会との連携により、選手支援事業を拡大し、今後さらなる活躍が見込まれる選手やチームに対して積極的な支援に取り組んだ。

5. 次世代アスリート発掘育成プロジェクト 滋賀レイキッズ（県受託事業）

次世代のトップアスリート育成を目指し、運動能力に優れた子供たちを見出し、身体能力・知的能力の開発や様々な競技体験を通じ、トップアスリートを目指すジュニア選手を育成する事業に取り組んだ。

①第5期生選考会

一次選考会…6回開催（6/2, 3, 9, 23, 24, 30…ウカルちゃんアリーナ他）

参加人数：271名

二次選考会…2回開催（8/4, 5…県立スポーツ会館）

参加人数：110名

合格者…42名（男子21名、女子21名）

②育成プログラム

競技体験プログラム

対象：4期生40名、5期生42名、4・5期サポート生希望者…開催回数10回

ウエトリフティング、ライフル射撃、カヌー、スケート・アイスホッケー、ホッケー、ラグビー、フエッティング、ボート、陸上競技、アーチェリー

身体・知的能力開発プログラム、食育プログラム等

対象：4期生…開催回数7回

対象：5期生…開催回数7回

サポート生プログラム

対象：4・5期サポート生希望者…開催回数6回 参加人数140名

6. ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト（日本スポーツ協会受託事業）

将来性豊かな地域のスポーツタレント又はアスリートの中から、オリンピックやパラリンピックでメダルを獲得する可能性を秘めたアスリートを発掘・育成する「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」の自転車競技拠点県として、日本自転車競技連盟・県自転車競技連盟と連携を図りながら、強化合宿等のトップアスリートを目指す育成事業に取り組んだ。

①実行委員会

第3回 H30.11.29 滋賀県立武道館

②合宿

第3回 H30.4.28～4.30 東近江市ふれあい運動公園他（J-Star選手5名、県選手6名）

第4回 H30.7.23～7.26 朽木マウンテンバイクパーク（J-Star選手5名、県選手2名）

第5回 H30.10.6～10.8 今津運動公園周辺他（J-Star選手4名、県選手7名）

収益事業

I 公益目的事業以外での施設の提供および駐車場・自動販売機収益事業

1. 特定の団体が会員等を対象に開催する事業等

- 1) 使用者が入場料または、これに類する金銭を徴収する興行事業および特定団体、個人会員等を対象とする催し物目的の施設利用

施 設 名			
県立武道館	県立体育館	長浜ドーム	アイスアリーナ
3,540人	98,623人	43,799人	9,810人
155,772人			

2) 駐車場提供と自動販売機による収益事業

駐 車 場	
県立武道館	ヨットハーバー
21,523台	3,997台
25,520台	

自 動 販 売 機
28台

堅実な組織運営を継続的に推進する事業

I 事業・組織を運営する仕組み

生涯スポーツの実現と競技力向上の推進については、各専門委員会を中心に事業の企画・立案はもとより、必要に応じてワーキンググループや検討委員会等を設置し、具体的な事業目標や実施方法を確立し事業内容・規模の更なる充実に努めた。

一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立はもとより各種事業を広く県民にアピールし理解と支援を得ることが重要である。そのため、協会事業の積極的なPR活動に努め、行政機関や企業・個人などを対象に賛助会員の募集・拡充に努めた。

1. 主体的・自主的な法人の経営

- 1) 経営改善会議（各指定管理施設長会議）年4回開催 スポーツ会館等 出席者各14人
- 2) コンプライアンス委員会
第1回委員会 平成30年 7月27日（金） スポーツ会館 出席者 13人
- 3) 県民総スポーツ普及振興事業「事業評価委員会」
第1回委員会 平成30年12月12日（水） ピアザ淡海 出席者 5人
第2回委員会 平成31年 3月 4日（水） ピアザ淡海 出席者 4人
- 4) 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会出場者結団・壮行式
平成30年9月20日（木） ピアザ淡海
参加者374人（選手・監督277人、役員48人）
- 5) 国民体育大会報告会・スポーツ協会表彰式
平成30年11月15日（木） びわ湖大津プリンスホテル
出席者267人 被表彰者 スポーツ協会表彰 39人 1団体
企業スポーツ表彰 2社
- 6) 加盟団体育成・サポート事業
加盟団体事業への賠償責任保険加入
- 7) 自主財源等の拡充
 - ①加盟団体負担金：73団体からの負担金
 - ・競技団体(54団体、基本＋人員割)・学校教育関係団体(3団体、定額)
 - ・郡市体育・スポーツ協会(16団体、人口割)

②賛助会費：団体および個人からの会費

・161団体、個人会員 63人 合計 224会員

③その他の収益事業

・広告料収入：「Bispo! +」への広告掲載

コカ・コーラ・スポーツ安全協会

・特定事業協賛金：

びわ湖男女駅伝フェスティバル

滋賀県民共済・上西産業株式会社・公益財団法人平和堂財団・日清食品株式会社

びわ湖レイクサイドマラソン

株式会社サン・クロレラ

2024滋賀国スポ記念講演会

スポーツ安全協会

8) 要望活動

2024滋賀国スポ・障スポの開催に向けて、滋賀県競技力向上推進計画の積極的な実施、県立社会体育施設の整備・充実、競技団体の組織強化および生涯スポーツ社会の実現に向けた環境整備等について、本協会会長、副会長等が7月および10月～11月に知事、県議会議長等、県関係者に要望を行った。

9) 滋賀県スポーツ協会名称変更シンポジウム「体育からスポーツへ」の開催

滋賀県体育協会から滋賀県スポーツ協会への名称変更について、県内のスポーツ団体関係者に対して、改めて周知し、「スポーツ」が有する豊かな意義や価値を再認識するとともに、それらを広く発信するため、名称変更シンポジウムを開催した。

開催日：平成30年7月23日（月） ピアザ淡海大会議室 参加者数 125名

10) その他

日本スポーツ協会諸会議、近畿2府4県諸会議、都道府県体育協会連合会諸会議、日本公共スポーツ施策推進協議会等

2. 協会運営等諸会議

1) 専門委員会の開催

第1回総務委員会	平成30年 5月28日（月）	ピアザ淡海	出席者 7人
第2回総務委員会	平成30年 9月18日（火）	ピアザ淡海	出席者 6人
第3回総務委員会	平成31年 3月 6日（水）	県立武道館	出席者 6人
スポーツ基金委員会	平成31年 2月21日（木）	農業教育情報センター	出席者 5人
広報委員会	平成30年 5月14日（月）	ピアザ淡海	出席者 5人
生涯スポーツ委員会（常任委員会）	平成30年12月 7日（金）	県立武道館	出席者 9人

2) 理事会

第1回理事会	平成30年 4月 1日（月）	書面決議	
第2回理事会	平成30年 5月29日（木）	ピアザ淡海	理事出席 19人 監事出席2人
第3回理事会	平成30年 6月13日（水）	ピアザ淡海	理事出席 23人 監事出席2人
第4回理事会	平成30年 9月20日（木）	ピアザ淡海	理事出席 21人 監事出席2人
第5回理事会	平成31年 3月12日（火）	ピアザ淡海	理事出席 17人 監事出席2人

3) 評議員会

定時評議員会	平成30年 6月13日（水）	ピアザ淡海	評議員出席 26人 監事出席2人
臨時評議員会	平成31年 3月27日（水）	ピアザ淡海	評議員出席 28人 監事出席2人

4) 平成29年度加盟団体理事長・事務局長会議

平成30年 4月14日（土） ピアザ淡海 競技団体 104人 郡市 21人

5) 加盟都市体育・スポーツ協会研修会

平成30年 7月11日(水) ピアザ淡海 11都市18人

3. 安定した財政基盤の確立

自己財源の充実を図るため、指定管理施設での施設利用料収益と、スポーツ事業参加料収益や事業協賛収益、賛助会費などの収入確保に努めた。

また、電気需用供給契約の見直しにより経費削減が見込める7施設（スポーツ会館、彦根総合運動場、県立体育館・武道館、長浜ドーム、栗東体育館、柳が崎ヨットハーバー）については、新電力会社等との契約により経費削減に取り組んだ。

4. 組織力の向上と人材の育成

経営改善会議や事務局会議の充実を図り、全職員対象に研修会を開催するなど組織の目標や意思決定等を組織全体で共有し、中期経営計画の目標達成に向けて、組織全体としてPDCAサイクルを展開し、職員力と組織力を高める取組を行った。

1) 滋賀県スポーツ協会研修の実施	3回	出席者 62名
2) 体育施設運営士養成講習会の実施	1回	出席者 23名
3) 日本スポーツ協会スポーツ・インテグリティ研修	1回	出席者 2名
4) 滋賀県政策研修センター研修等	3回	出席者 8名
5) 人権教育研修等	3回	出席者 6名
6) 全国公益法人協会研修等	10回	出席者 15名
7) 全国都道府県体育協会連合会研修	2回	出席者 3名
8) 日本公共スポーツ施策推進協議会研修	4回	出席者 6名